無保険生み混乱必至

厚労省に全生連 マイナ強制批判

全国生活と健康を守る会連合会（全生連）は7日、健康保険証を廃止しマイナンバーカードと一体化する問題で、厚生労働省の担当者と参院議員会館で懇談しました。国民健康保険（国保）の加入者が安心して医療にかかれるよう、保険証の廃止撤回を求めました。

岸田政権は、2024年秋の保険証廃止にともない、マイナンバーカード未取得者に「資格確認書」を発行するとしています。有効期限は発行から最長1年で、取得には本人の申請が必要です。

懇談には全生連の吉田松雄会長らが出席しました。「現行の保険証は申請しなくても交付・送付されているが、保険証が廃止された場合、保険料（税）を支払っていても自動的には交付されない」と指摘。申請が困難な人などは無保険になる可能性があり、「カードの取得は『任意』といいながら、事実上の強制だ」と批判。「国民皆保険制度の根幹が崩れる」とのべました。厚労省の担当者は、高齢者や認知症の人など「申請が難しい人は代理人が申請できる」「『申請が難しい人』の判断は市町村など各保険者がする」と話しました。

吉田氏らは、保険証を廃止すれば、マイナンバーカードの運用で起きている医療現場の混乱にさらに拍車がかかるとして、制度見直しを求めました。